

株主の皆様へ

第167回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

<事業報告>

会社役員に関する事項
(6) 社外取締役に関する事項
会社の体制及び方針

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表

<計算書類>

株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

2020年6月1日

イビデン株式会社

(証券コード4062)

会社役員に関する事項

(6) 社外取締役に関する事項

① 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

監査等委員でない社外取締役の選任にあたっては、会社法及び当社が上場する金融商品取引所が定める基準に加え、会社経営もしくは業界に関する豊富な経験と高い識見を重視しております。また、監査等委員である社外取締役の選任にあたっては、税務または会計もしくは法律に関する豊富な経験と高い知見を重視しております。当社におきましては、以上の条件を充たし、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立役員として届け出ております。

② 重要な兼職先と当社との関係

(ア) 社外取締役山口千秋氏は、東和不動産株式会社の嘱託(元取締役社長)及び中日本高速道路株式会社の社外監査役であります。

なお、当該兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(イ) 社外取締役三田敏雄氏は、中部電力株式会社の相談役、名古屋鉄道株式会社の社外監査役及び中部日本放送株式会社の社外監査役であります。

なお、当該兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(ウ) 社外取締役吉久光一氏は、名城大学の理工学部建築学科教授及び公益財団法人日比科学技術振興財団の評議員であります。

なお、当該兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(エ) 社外取締役(監査等委員)加藤文夫氏は、加藤文夫税理士事務所代表、セイノーホールディングス株式会社の社外監査役及び株式会社ヒマラヤの社外取締役(監査等委員)であります。

なお、当該兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(オ) 社外取締役(監査等委員)堀江正樹氏は、公認会計士堀江正樹会計事務所 所長、フタバ産業株式会社の社外取締役及び日本公認会計士協会東海会 顧問であります。

なお、当該兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(カ) 社外取締役(監査等委員)川合伸子氏は、川合伸子法律事務所の代表、株式会社F U J Iの社外取締役、愛知県公害審査会委員及び春日井市公平委員会委員長であります。

なお、当該兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

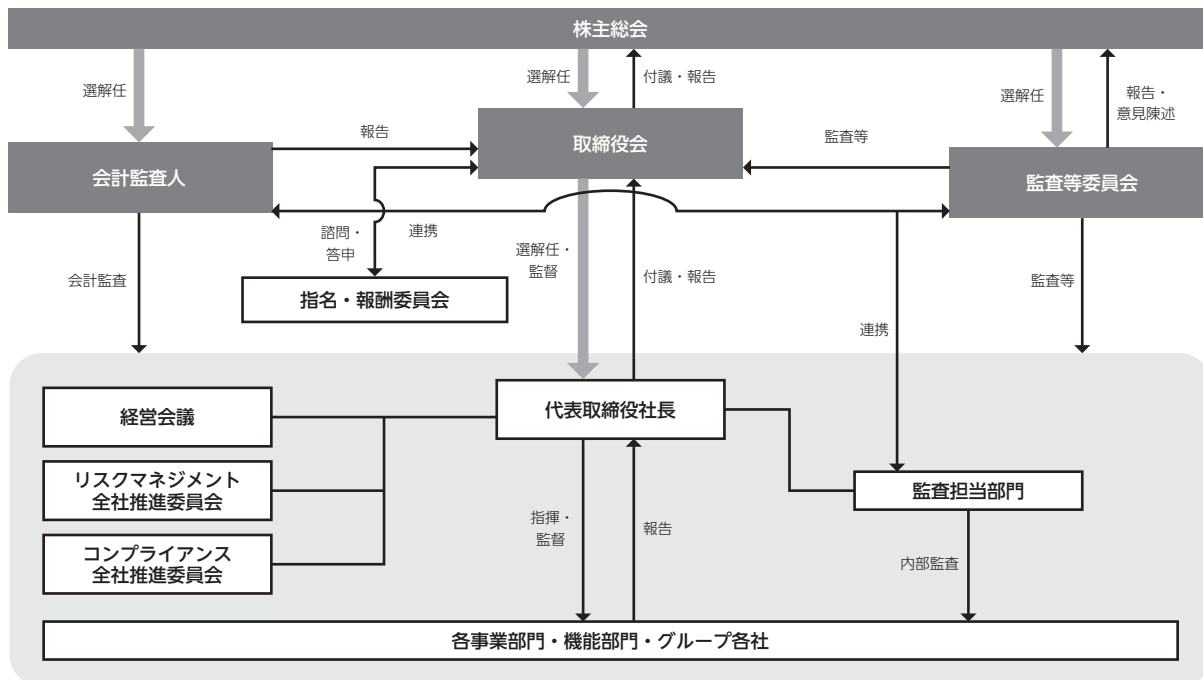
| 区 分 | 氏 名 | 取締役会及び監査等委員会における発言の状況・内容等 |
|--------------|---------|--|
| 社 外 取 締 役 | 山 口 千 秋 | 当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席。 他社での豊富な経営経験に基づき、議案、審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |
| 社 外 取 締 役 | 三 田 敏 雄 | 当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席。 他社での豊富な経営経験に基づき、議案、審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |
| 社 外 取 締 役 | 吉 久 光 一 | 当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席。 学識経験者としての学術的な視点及び大学経営における経験に基づき、議案、審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外取締役（監査等委員） | 加 藤 文 夫 | 当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席。 当事業年度開催の監査等委員会12回すべてに出席。 税理士としての財務、会計の専門的見地から、議案、審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外取締役（監査等委員） | 堀 江 正 樹 | 当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席。 当事業年度開催の監査等委員会12回すべてに出席。 公認会計士としての財務、会計の専門的見地から、議案、審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外取締役（監査等委員） | 川 合 伸 子 | 当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席。 当事業年度開催の監査等委員会12回すべてに出席。 弁護士としての専門的知見から、議案、審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |

会社の体制及び方針

(1) コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための重要な経営の仕組みとして認識し、グループ全社において積極的に取り組んでおります。当社グループのコーポレート・ガバナンスにおきましては、「コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動」を積極的に展開することで内部統制機能を強化し、取締役会による経営監視機能と監査等委員会による監査機能を充実・強化させてまいります。それにより、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼に応える透明な企業統治体制を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長による企業価値の向上を実現してまいります。

(ご参考) 当社グループの内部統制システムの模式図



(2) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針の概要は以下のとおりです。

この決議は、当社グループの内部統制システムの整備において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に規定する業務の適正を確保するために必要とされる内容を定めることを目的としております。当社グループの内部統制システムの整備は、以下の項目に定める取締役担当役員（以下、「担当役員」という。）の下で速やかに実行されるものとします。各担当役員は、担当する内部統制システムについて、定期的に整備状況及び運用状況を取締役会又は経営会議に報告するとともに、モニタリング及び見直しを適宜行うことによって、より適正な体制を整備いたします。

① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 役職員等に対し、「国内外の法令、定款、社内規程及び企業倫理の遵守」を徹底し、オープンでフェアな企業活動を通じて国際社会から信頼される会社を目指すことをコンプライアンス基本方針とする。
- (イ) コンプライアンス推進活動(関連規程の整備・実践状況確認・啓発活動)は、担当役員に指名されたコンプライアンス推進担当部門長が実施し、代表取締役社長が委員長であるコンプライアンス全社推進委員会（事務局：コンプライアンス推進担当部門）へ報告される。
- (ウ) コンプライアンスに違反する行為を発見した場合の報告体制として、正規の報告ラインに加え、複数のコンプライアンス相談窓口を設置している。コンプライアンス相談窓口には、社内窓口担当者に顕名で通報できるものと、外部専門家に直接匿名で通報できるものがある。
- (エ) 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、担当役員に指名されたコンプライアンス推進担当部門長を委員長とするコンプライアンス委員会が設置され、当該事態の対応と処分及び再発の防止を審議し、特に取締役との関連性が高いなどの重要な問題は取締役会に報告される。

- (オ) 財務報告の適正性・信頼性を確保するための内部統制体制を検証し運用するとともに、経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を実施する。
- (カ) 取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役6名が在任しており、強力な牽制機能を確認する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会での決議状況及び各取締役の業務執行の決裁状況並びにその監督等に係る情報・文書等は、社内規程に従い、適切に保存及び管理を実施する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 経営を取り巻く各種リスクを分析し、株主、顧客及び役職員等の安全と経営資源の損失低減及び再発の防止を図り、事業継続を可能にすることをリスクマネジメント基本方針とする。
- (イ) リスクマネジメント推進活動は、担当役員に指名されたリスクマネジメント担当部門長が実施し、代表取締役社長が委員長であるリスクマネジメント全社推進委員会（事務局：リスクマネジメント担当部門）へ報告される。
- (ウ) 経営企画部門担当役員は、内部監査等により損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、組織的に迅速な対応を指揮するとともに損失の未然防止を図る。また、大規模な事故、災害等が発生した場合は、直ちに対策本部を設置し、損失の最小化に努める。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 連結中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき、業績目標及び予算を提示し、それぞれの業務担当役員が、目標達成のための活動を行う。経営企画部門担当役員は、設定した目標が当初の予定どおりに進捗しているか、経営会議での各担当役員による業績報告を通じ定期的に検証を行う。
- (イ) 業務執行のマネジメントについては、取締役会及び経営会議への付議事項に関し、当該事項を漏れなく付議することを遵守する。

- (ウ) 日常の職務執行に際しては、組織・職制・業務分掌管理規程及び権限規程等に基づき、権限の委譲を適正に行い、稟議規程に定める決裁基準等に基づき決裁権限のある責任者が適正かつ効率的に職務の執行を行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社の子会社全体の内部統制を担当する統括管理部署を、経営企画担当部門とし、他の内部統制推進部門と連携し、各社への指導・支援を実施する。
- (イ) グループ会社決裁管理規程に基づき、子会社の取締役及び取締役会の重要な業務執行が当社に対し事前に報告され、当社の上意決定が適正に行われる体制とする。
- (ウ) 監査部門担当役員は、子会社の内部監査室又はこれに相当する部署を担当する取締役と十分な情報交換を行い、内部監査体制の実効を確保する。

⑥ 監査等委員会の監査体制を実効化するための関連事項の整備

- (ア) 現在、監査等委員会の職務の補助使用人は設置していない。監査等委員会がその職務の補助使用人を置くことを求めた場合においては、専任又は兼任の補助使用人を配置するものとする。
- (イ) 当該補助使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とし、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。
- (ウ) 役職員等は、監査等委員会の定める監査等委員会規則及び監査等委員会監査等基準に従い、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査等委員が求める報告及び情報提供を行う。また、当社は役職員等の監査等委員会への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
- (エ) 役職員等は、業務の適正を確保する上で必要な各種会議への常勤監査等委員の出席を求め、当該監査等委員が審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。また、監査等委員会と代表取締役、監査等委員会と会計監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。
- (オ) 当社は監査等委員会が必要と認めるときは、監査に必要な外部専門家費用等の監査費用を認める。

(当社における内部統制システムの運用状況の概要)

- ① **取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
 - ・コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス全社推進委員会を1回開催しました。
 - ・社外取締役の取締役会出席率は100%でした。なお、社外取締役はそれぞれ自らの知見に基づき、経営の監督、経営方針、経営改善等について、活発にご発言いただいております、当社が期待する機能を十分に発揮しています。

- ② **取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**
 - ・11回開催された取締役会の資料及び議事録は、取締役会規則に従い、適切に保管されています。

- ③ **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - ・リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント全社推進委員会を1回開催しました。
 - ・国内及び海外関係会社からのリスク情報定期報告(2週間毎)の仕組みを継続して運用しており、必要な情報が経営層に報告されています。なお、特に重要な案件については、取締役会に適時適切に報告されています。

- ④ **取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - ・会議・委員会規程に基づき、経営会議を毎月開催。経営企画担当部門及び各事業担当役員による業務報告を毎回実施し、設定した目標に対する進捗の確認を実施しました。
 - ・取締役会規則及び会議・委員会規程に基づき、適切に付議、決議を運用しました。

- ⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
 - ・グループ会社決裁管理規程に基づく事前承認・報告事項をリスク情報定期報告(2週間毎)において報告することで、実効性を持って運用しています。

- ・国内会社社長連絡会を(原則)毎月開催し、グループ経営方針の浸透と競争力強化に向けた意見交換を実施しました。
- ・監査担当部門により実施した各部門・グループ会社の内部監査で判明した課題については、被監査部門及び所管機能部に対し、是正改善を勧告しています。

⑥ 監査等委員会の監査体制を実効化するための関連事項の整備

- ・常勤監査等委員は取締役会に加えて、経営会議・設備投資委員会等の重要な会議に出席しており、審議ないし報告状況を直接確認しています。
- ・監査等委員会と代表取締役の意見交換を2回、会計監査法人とは4回実施しました。
- ・監査等委員の職務執行に必要な費用について、監査等委員会の請求に従い、速やかに処理しました。

(3) 会社の支配に関する基本方針と取り組み

当社グループは、「私たちは、人と地球環境を大切にし、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社グループは、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するものなどの存在も否定できません。当社では、いわゆる「買収防衛策」を導入してはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社グループの企業価値を毀損し、株主共同の利益に資さないと判断される株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし必要な措置を講じてまいります。

また、平時の活動としまして、定期的な株主構成・大株主動向の確認、積極的なIR活動、適時適切な情報発信、更には潜在的な買収者に関する情報収集及び分析といった取り組みを実施しております。

(4) 関連当事者取引について

当社が当社取締役との間で取引を行う場合には、取締役会規則に定められた取締役会付議基準に基づき、当該取引につき重要な事実を取締役に上程し決議しております。また、当社役員全員及び重要な子会社の社長に対して、毎年1回、関連当事者間取引の有無について、アンケート調査を実施しており、関連当事者間の取引について管理する体制を構築しております。なお、当社がいわゆる大株主(主要株主)との重要な取引を行う場合には、取締役会付議基準に基づき、取締役会にて決議します。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とし2020年6月2日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2019年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、1株につき35円となります。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株 主 資 本 計 合 |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 当 期 首 残 高 | 64,152 | 64,579 | 122,144 | △2,602 | 248,274 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,896 | | △4,896 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 11,329 | | 11,329 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | 29 | 29 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 6,433 | 26 | 6,459 |
| 当 期 末 残 高 | 64,152 | 64,579 | 128,578 | △2,575 | 254,734 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|-------------------------------|-----------------|--------------------|---------------------------------|---------|---------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 12,415 | 160 | 10,012 | 22,588 | 5,442 | 276,305 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,896 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 11,329 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 29 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | △3,183 | - | △5,821 | △9,004 | 173 | △8,831 |
| 当期変動額合計 | △3,183 | - | △5,821 | △9,004 | 173 | △2,371 |
| 当 期 末 残 高 | 9,232 | 160 | 4,191 | 13,584 | 5,615 | 273,934 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数39社

会社名： 事業報告「1. 当社グループの現況に関する事項」の「(10)重要な子会社の状況」に記載しました27社にアイビーテクノ(株)、アイビー・グリーン(株)、イビケンウッドテック(株)、中部工材(株)、(株)イビデン住設、(株)エコストック、イビデン・セラム・インク、イビデン・セラム・フラウエンタール韓国(株)、セラム・リーゲンシャフツフェルヴァルツウング(株)、南寧大南食品有限公司、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、イビデンDPFフランス(株)を加えた39社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する会社数1社

会社名： いぶき水力発電(株)

なお、中部合同アセチレン(株)は、当連結会計年度において清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンメキシコ(株)の決算日は12月31日であります。

また、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンメキシコ(株)につきましては、決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえで連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法
在外連結子会社は主として定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～75年
機械装置及び運搬具 3～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

..... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、主として役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 株式報酬引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債

一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

- ③ 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
 - ・ヘッジ方針
主として当社は社内の管理規程に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
- ④ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
原則として5年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更

一部の在外子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更

当社は、当連結会計年度より、次世代及び新分野向け設備投資が当連結会計年度より順次稼働することを契機に、一部の電子部品製造設備について使用状況を見直した結果、耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が880百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務
- | | |
|--------------|--------|
| 担保に供している資産の額 | |
| 投資有価証券 | 19百万円 |
| 上記に対応する債務 | |
| 買掛金 | 109百万円 |
| 未払金 | 2百万円 |
2. 有形固定資産減価償却累計額 508,781百万円
- (注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|-------|--------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 140,860,557 | - | - | 140,860,557 |
| 合計 | 140,860,557 | - | - | 140,860,557 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,138,769 | 1,382 | 15,238 | 1,124,913 |
| 合計 | 1,138,769 | 1,382 | 15,238 | 1,124,913 |

(注) 普通株式の自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する株式（当連結会計年度期首180,956株、減少15,238株、当連結会計年度期末165,718株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基 準 日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|--------------|------------|-------------|
| 2019年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 2,798 | 20円00銭 | 2019年3月31日 | 2019年5月31日 |
| 2019年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,098 | 15円00銭 | 2019年9月30日 | 2019年11月22日 |

(注) 1 2019年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2 2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決 議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基 準 日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|--------------|----------------|---------------|
| 2020年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,798 | 20円00銭 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月2日 |

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に社債発行や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内ガイドラインにそってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）、設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時 価 (*) | 差 額 |
|---------------|-------------------|----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 175,151 | 175,151 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 69,013 | 69,013 | - |
| (3) 投資有価証券 | 34,004 | 34,004 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (45,555) | (45,555) | - |
| (5) 短期借入金 | (20,030) | (20,030) | - |
| (6) 未払金 | (18,188) | (18,188) | - |
| (7) 設備関係支払手形 | (7,721) | (7,721) | - |
| (8) 社債 | (50,000) | (49,797) | (202) |
| (9) 長期借入金 | (80,000) | (79,345) | (654) |
| (10) デリバティブ取引 | 144 | 144 | - |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに (7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (9) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (10) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、先物為替相場によっております。
- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額441百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,920円19銭
2. 1株当たり当期純利益 81円08銭

(注) 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|--------------------------|---------|-----------|--------------|---------------|----------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | |
| 当 期 首 残 高 | 64,152 | 64,579 | 64,579 | 3,548 | 80 | 8,600 | 45,547 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △4 | | 4 |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | | △4,896 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | | 10,890 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | | | | | △4 | - | 5,998 |
| 当 期 末 残 高 | 64,152 | 64,579 | 64,579 | 3,548 | 75 | 8,600 | 51,545 |

| | 株 主 資 本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|-----------------------|--------|----------------|------------------|----------------|---------|
| | 利益剰余金 利益剰余金 合 計 | 自己株式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 57,776 | △2,602 | 183,906 | 12,194 | 12,194 | 196,100 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | | - | - | - |
| 剰 余 金 の 配 当 | △4,896 | | △4,896 | | - | △4,896 |
| 当 期 純 利 益 | 10,890 | | 10,890 | | - | 10,890 |
| 自己株式の取得 | - | △2 | △2 | | - | △2 |
| 自己株式の処分 | - | 29 | 29 | | - | 29 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額) | - | | | △3,116 | △3,116 | △3,116 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 5,993 | 26 | 6,020 | △3,116 | △3,116 | 2,903 |
| 当 期 末 残 高 | 63,769 | △2,575 | 189,926 | 9,078 | 9,078 | 199,004 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 5～75年

機械装置 3～22年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…………… 定額法

ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金 …………… 株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

当社は、当事業年度より、次世代及び新分野向け設備投資が当事業年度より順次稼働することを契機に、一部の電子部品製造設備について使用状況を見直した結果、耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が880百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 14,561百万円

短期金銭債務 29,082百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 261,270百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

| | | | |
|-----------|------------|-----|-----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引高 | 売上高 | 22,644百万円 |
| | | 仕入高 | 45,951百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | | 30,053百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1,124,913 株

(注) 上記には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式165,718株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------|------------|
| 関係会社株式評価損 | 23,526百万円 |
| 減価償却超過額 | 4,051百万円 |
| 賞与引当金 | 771百万円 |
| 有価証券評価損 | 241百万円 |
| 固定資産減損損失 | 496百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 551百万円 |
| その他 | 912百万円 |
| 小計 | 30,551百万円 |
| 評価性引当額 | △25,838百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4,713百万円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 3,934百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 32百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,966百万円 |

繰延税金資産の純額 746百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------|----------------|----------------|-------|--------|-------|-------|
| 子会社 | イビデングリー ンテック(株) | 所有 直接100% | 当社設備の設 計・施行 | 設備の購入 | 10,661 | 設備未払金 | 2,723 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 設備の購入については、見積価格の妥当性を検討し、交渉の上決定しております。
2. 消費税の発生する取引及びその残高において、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,424円15銭
2. 1株当たり当期純利益 77円93銭

(注) 当期間において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。